

第198回 地元企業動向調査結果【2023年10～12月期】

～『景況感DIは2.0と18.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善してプラス圏へ』～

概要

2023年10～12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は2.0と18.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善してプラス圏に浮上した。製造業は生産活動の回復に加えて価格転嫁が進展し、非製造業も宿泊や飲食などサービス消費の持ち直しなどで収益が改善され、幅広い業種で景況感改善の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△4.4と6.5ポイント低下の見通し。今後も緩やかな回復が見込まれるが、人手不足感の高まりや賃上げによる人件費の増加、長引く物価高による家計の節約志向などが懸念材料となっており、先行きに慎重な見方をしている企業が多いことがうかがえる。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2023年10～12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は2.0と18.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善してプラス圏に浮上した。業種別にみると、製造業は△4.3と20.9ポイント上昇し、非製造業は7.8と16.5ポイント上昇。

来期の景況感DI（前期比）は△4.4と6.5ポイント低下の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは、2期ぶりに改善。
- （2）生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇。
- （3）製商品の在庫水準：製造業、非製造業とも2期ぶりに過剰感が弱まった。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DIは6期連続で低下、販売価格DIは2期ぶりに上昇。
- （5）経常利益：経常利益DIは2期ぶりに改善。
- （6）生産・営業用設備：6期連続の不足超で不足感が強まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは2期ぶりに改善。

3. 雇用人員：13期連続の不足超過で不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が1.4ポイント上昇、非製造業は0.9ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

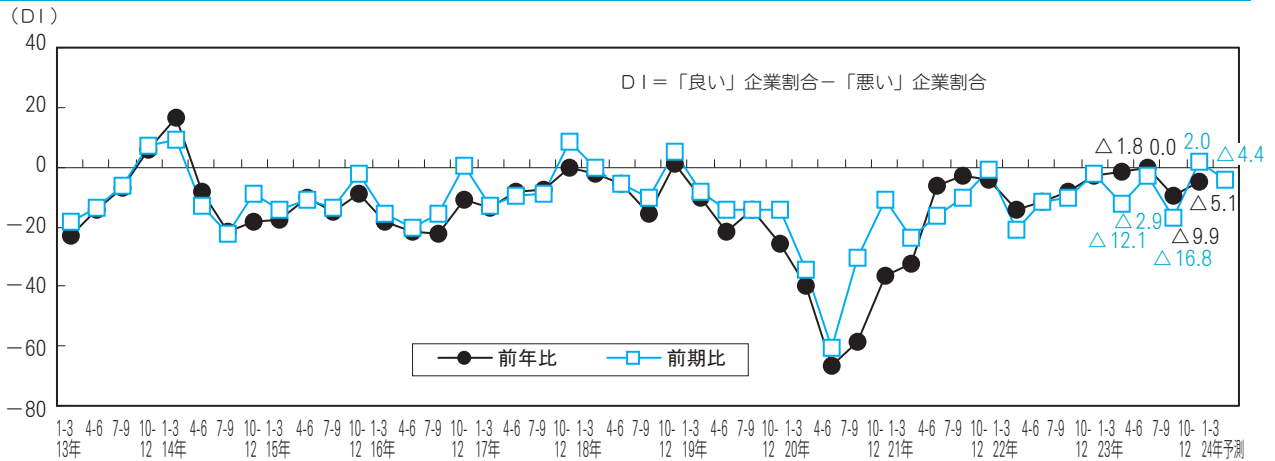
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景況判断） ～景況感DIは2.0と18.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善してプラス圏へ～

2023年10～12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は2.0と18.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善してプラス圏に浮上した。製造業は生産活動の回復に加えて価格転嫁が進展し、非製造業も宿泊や飲食などサービス消費の持ち直しなどで収益が改善され、幅広い業種で景況感改善の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△4.4と6.5ポイント低下の見通し。今後も緩やかな回復が見込まれるが、人手不足感の高まりや賃上げによる人件費の増加、長引く物価高による家計の節約志向などが懸念材料となっており、先行きに慎重な見方をしている企業が多いことがうかがえる。

景況感（所属業界の景況判断）（前年比・前期比、全産業）



*「23年」「24年」等は、2023年、2024年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△4.3と20.9ポイント上昇。プラスチック製品（+52.2ポイント）、食料品（+38.2ポイント）、木材・木製品（+31.3ポイント）などが上昇し、化学・医薬品（△12.5ポイント）が低下した。

非製造業は7.8と16.5ポイント上昇。ホテル・旅館（+129.5ポイント）、運輸業（+53.0ポイント）、サービス業（+33.3ポイント）などが上昇し、建設業（△12.4ポイント）、その他の非製造業（△5.7ポイント）が低下した。ホテル・旅館は、「いまなら。キャンペーン2023」の7月末終了により悪化した前期の反動がみられた。

来期は、製造業は△7.1と2.9ポイント低下、非製造業も△1.9と9.7ポイント低下の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 7～9月期 A	今期 10～12月期 B	B-A	来期 1～3月期 (予測) C	C-B
全産業	294	△16.8	2.0	18.8	△4.4	△6.5
製造業	140	△25.2	△4.3	20.9	△7.1	△2.9
食料品	16	11.8	50.0	38.2	12.5	△37.5
繊維製品 (靴下)	25	△34.8	△32.0	2.8	△12.0	20.0
木材・木製品	12	△18.2	△16.7	1.5	8.3	25.0
化学・医薬品	16	△50.0	△18.8	31.3	△31.3	△12.5
プラスチック製品	9	12.5	0.0	△12.5	11.1	11.1
金属製品・非鉄	22	△47.6	4.5	52.2	△9.1	△13.6
機械工業	18	△20.0	△16.7	3.3	△5.6	11.1
その他の製造業	10	△7.7	10.0	17.7	10.0	0.0
非製造業	24	△33.3	△8.3	25.0	△12.5	△4.2
卸売業	154	△8.7	7.8	16.5	△1.9	△9.7
小売業	33	△10.0	9.1	19.1	△6.1	△15.2
建設業	22	△5.3	0.0	5.3	9.1	9.1
不動産業	37	9.7	△2.7	△12.4	△10.8	△8.1
運輸業	9	10.0	22.2	12.2	33.3	11.1
ホテル・旅館	11	△16.7	36.4	53.0	18.2	△18.2
サービス業	8	△54.5	75.0	129.5	△37.5	△112.5
その他の非製造業	12	△16.7	16.7	33.3	0.0	△16.7
	22	△12.5	△18.2	△5.7	△4.5	13.6

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内容
繊維製品	ようやく価格転嫁の効果が始めてきた。
プラスチック製品	商流内において在庫過多が解消しつつある。
金属製品・非鉄	自動車の生産回復に伴い、受注が増えてきた。
小売業	小売店舗の売上は、コロナ以前の水準を上回るようになった。
ホテル・旅館	観光シーズンのため売上が増加した。

悪化に関するコメント

業種	内容
食料品	記録的猛暑の影響を受けている。
繊維製品	仕入価格の上昇分を販売価格に十分に転嫁できていない。
繊維製品	暖冬の影響で、冬物の商材の出だしが遅かった。
化学・医薬品	人手不足で受注を消化しきれていない。
金属製品・非鉄	資源価格高騰による物価高、特にガソリン・電気代の高騰が資金繰りに影響を及ぼしている。
卸売業	住宅の新設着工戸数の減少により、製材品の販売価格が上がらない。
卸売業	為替相場の変動により、業績は不安定な状況にある。
建設業	人手確保の難航や人材不足により、工期の遅れが発生している。
建設業	県内の発注工事が減少している。
不動産業	原材料費の高騰により販売価格を値上げした結果、顧客の消費マインド低下につながっている。
運輸業	人手不足により売上が減少している。

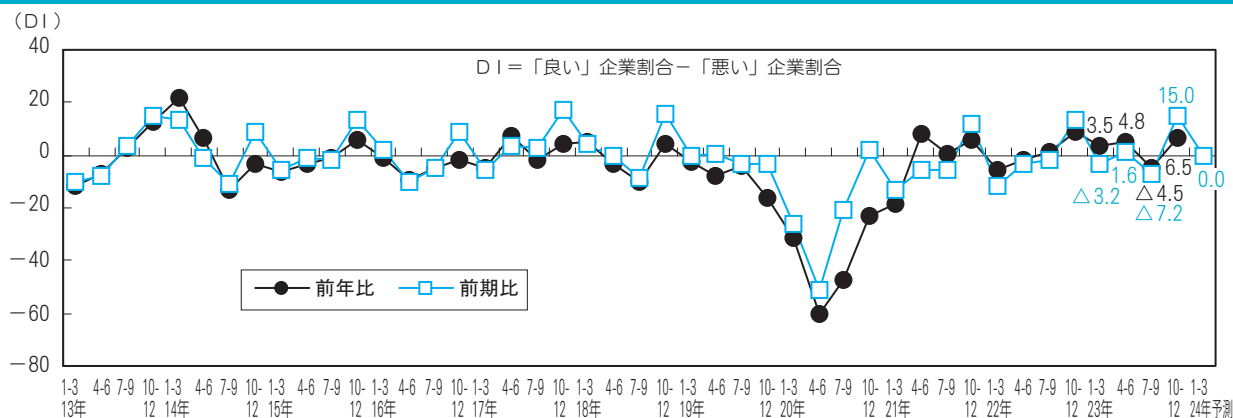
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが15.0と22.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。前年比も6.5と10.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

来期は0.0と15.0ポイント低下する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



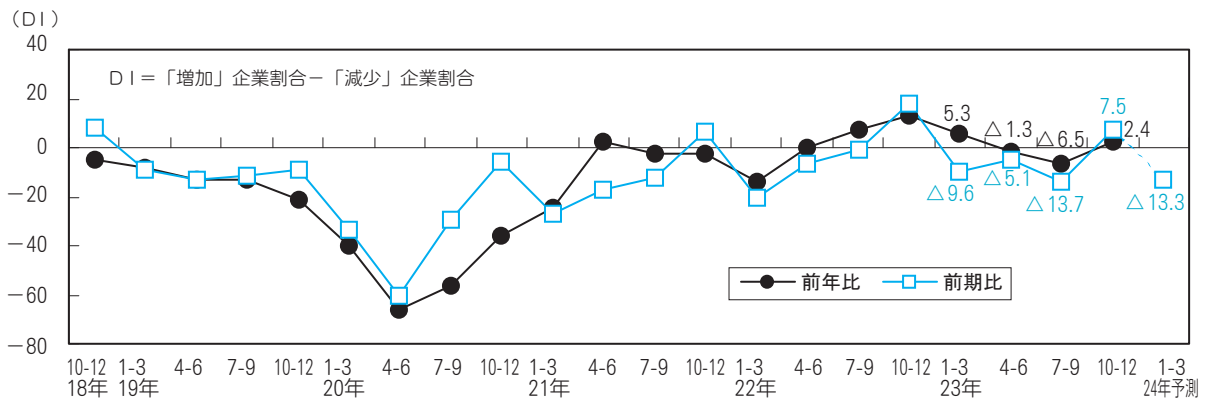
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは2期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比DIが7.5と21.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善。来期は△13.3と20.7ポイント低下する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは2.1と18.9ポイント上昇。その他の製造業（+41.2ポイント）、木材・木製品（+31.3ポイント）、金属製品・非鉄（+25.0ポイント）、プラスチック製品（+24.0ポイント）などが上昇し、繊維製品（△3.3ポイント）が低下した。

来期は△7.1と9.3ポイント低下する見通し。

【非製造業】

前期比DIは12.3と23.1ポイント上昇。ホテル・旅館（+128.4ポイント）、運輸業（+60.6ポイント）、サービス業（+33.3ポイント）、小売業（+31.1ポイント）などが上昇し、不動産業（△1.1ポイント）が低下した。

来期は△18.8と31.2ポイント低下する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	今 期		来 期		
		前 期 7~9月期 A	10~12月期 B	1~3月期 (予測) C	C - B	
全産業	294	△13.7	7.5	21.2	△13.3	△20.7
製造業	140	△16.8	2.1	18.9	△7.1	△9.3
食料品	16	47.1	50.0	2.9	△6.3	△56.3
繊維製品 (靴下)	25	△8.7	△12.0	△3.3	△12.0	0.0
木材・木製品	12	9.1	8.3	△0.8	0.0	△8.3
化学・医薬品	16	△50.0	△18.8	31.3	△37.5	△18.8
プラスチック製品	9	0.0	22.2	22.2	22.2	0.0
金属製品・非鉄	22	△28.6	△4.5	24.0	13.6	18.2
機械工業	18	△25.0	0.0	25.0	△22.2	△22.2
その他の製造業	10	△15.4	△10.0	5.4	10.0	20.0
その他の製造業	24	△37.0	4.2	41.2	△8.3	△12.5
非製造業	154	△10.7	12.3	23.1	△18.8	△31.2
卸売業	33	10.0	12.1	2.1	△24.2	△36.4
小売業	22	5.3	36.4	31.1	0.0	△36.4
建設業	37	△9.7	△2.7	7.0	△8.1	△5.4
不動産業	9	△10.0	△11.1	△1.1	△33.3	△22.2
運輸業	11	△33.3	27.3	60.6	△18.2	△45.5
ホテル・旅館	8	△90.9	37.5	128.4	△75.0	△112.5
サービス業	12	△8.3	25.0	33.3	△25.0	△50.0
その他の非製造業	22	△4.2	0.0	4.2	△18.2	△18.2
【近隣他府県】	22	△11.1	0.0	11.1	△18.2	△18.2

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇～

非住宅関連分野などで持ち直しの動きがみられた木材・木製品や、コロナ禍からの生産活動の回復が進み、幅広い業種と関係のあるプラスチック製品が上昇した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、1.4と17.5ポイント上昇。その他の製造業(+41.7ポイント)、木材・木製品(+37.5ポイント)、プラスチック製品(+29.2ポイント)、化学・医薬品(+22.2ポイント)などが上昇し、機械工業(△10.0ポイント)が低下した。

来期は△11.4と12.9ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は0.0と22.4ポイント上昇。木材・木製品(+38.4ポイント)、その他の製造業(+33.8ポイント)、プラスチック製品(+33.5ポイント)、繊維製品(+22.4ポイント)など、すべての業種で上昇した。建設業は△24.3と11.4ポイント低下した。

来期は、製造業は△12.9と12.9ポイント低下、建設業は△27.0と2.7ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△1.4と16.8ポイント上昇。プラスチック製品(+34.0ポイント)、その他の製造業(+29.6ポイント)、機械工業(+20.8ポイント)などが上昇し、食料品(△9.9ポイント)、化学・医薬品(△2.8ポイント)が低下した。

来期は、△7.9と6.4ポイント低下する見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		7~9月期 A	10~12月期 B		1~3月期 (予測)C	
製造業	140	△16.1	1.4	17.5	△11.4	△12.9
食料品	16	47.1	50.0	2.9	△18.8	△68.8
繊維製品 (靴下)	25	△13.0	△8.0	5.0	△12.0	△4.0
木材・木製品	12	9.1	8.3	△0.8	△8.3	△16.7
化学・医薬品	16	△50.0	△12.5	37.5	△25.0	△12.5
化学・医薬品	9	0.0	22.2	22.2	11.1	△11.1
プラスチック製品	22	△42.9	△13.6	29.2	13.6	27.3
金属製品・非鉄	18	△15.0	△11.1	3.9	△33.3	△22.2
機械工業	10	0.0	△10.0	△10.0	10.0	20.0
その他の製造業	24	△33.3	8.3	41.7	△20.8	△29.2
【近隣他府県】	16	△33.3	△6.3	27.1	△31.3	△25.0

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		7~9月期 A	10~12月期 B		1~3月期 (予測)C	
製造業	140	△22.4	0.0	22.4	△12.9	△12.9
食料品	16	23.5	25.0	1.5	△6.3	△31.3
繊維製品 (靴下)	25	△30.4	△8.0	22.4	△12.0	△4.0
木材・木製品	12	△18.2	16.7	34.8	0.0	△16.7
化学・医薬品	16	△57.1	△18.8	38.4	△43.8	△25.0
化学・医薬品	9	37.5	44.4	6.9	0.0	△44.4
プラスチック製品	22	△38.1	△4.5	33.5	18.2	22.7
金属製品・非鉄	18	△25.0	△5.6	19.4	△16.7	△11.1
機械工業	10	△23.1	△20.0	3.1	△20.0	0.0
その他の製造業	24	△29.6	4.2	33.8	△25.0	△29.2
【近隣他府県】	16	△25.0	△18.8	6.3	△31.3	△12.5
奈良県建設業	37	△12.9	△24.3	△11.4	△27.0	△2.7

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比DI)

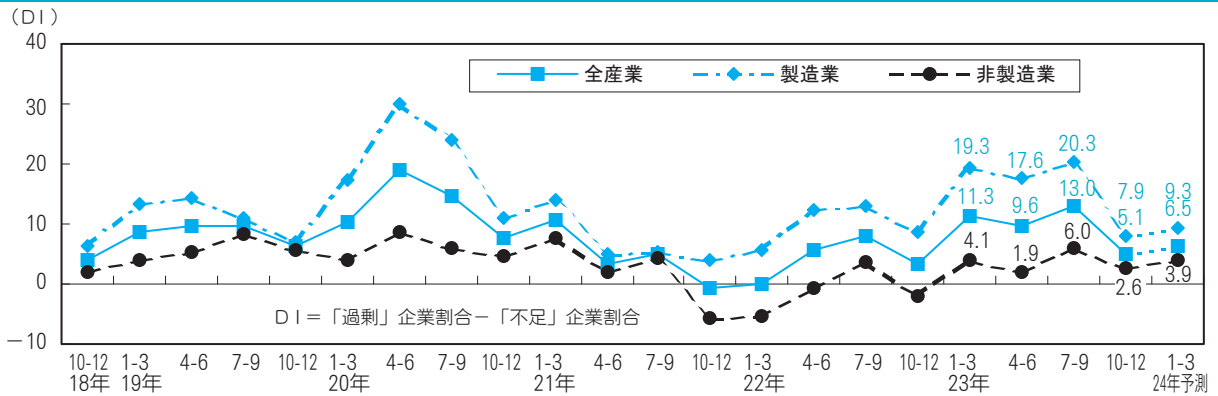
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		7~9月期 A	10~12月期 B		1~3月期 (予測)C	
製造業	140	△18.2	△1.4	16.8	△7.9	△6.4
食料品	16	41.2	31.3	△9.9	0.0	△31.3
繊維製品 (靴下)	25	△17.4	0.0	17.4	△8.0	△8.0
木材・木製品	12	△9.1	8.3	17.4	0.0	△8.3
化学・医薬品	16	△42.9	△25.0	17.9	△18.8	6.3
化学・医薬品	9	25.0	22.2	△2.8	22.2	0.0
プラスチック製品	22	△47.6	△13.6	34.0	9.1	22.7
金属製品・非鉄	18	△15.0	△5.6	9.4	△27.8	△22.2
機械工業	10	△30.8	△10.0	20.8	△10.0	0.0
その他の製造業	24	△29.6	0.0	29.6	△16.7	△16.7
【近隣他府県】	16	△16.7	△6.3	10.4	△25.0	△18.8

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業とも2期ぶりに過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が7.9と12.4ポイント低下、非製造業も2.6と3.4ポイント低下し、いずれも2期ぶりに過剰感が弱まった。製造業では、化学・医薬品（+12.5ポイント）で不足感が弱まり、機械工業（+12.3ポイント）などで過剰感が強まった一方、その他の製造業（△37.5ポイント）で不足超に転じ、繊維製品（△19.5ポイント）、木材・木製品（△15.2ポイント）などで過剰感が弱まった。非製造業では、建設業（+3.7ポイント）で不足感が弱まった一方、不動産業（△33.3ポイント）、ホテル・旅館（△12.5ポイント）、運輸業（△9.8ポイント）などで不足感が強まり、卸売業（△8.8ポイント）で過剰感が弱まった。

来期は、製造業は9.3と1.4ポイント上昇、非製造業も3.9と1.3ポイント上昇して、いずれも過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは6期連続で低下、販売価格DIは2期ぶりに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、63.9と4.2ポイント低下。業種別にみると、製造業は60.7と7.8ポイント低下し、非製造業も66.9と0.9ポイント低下した。

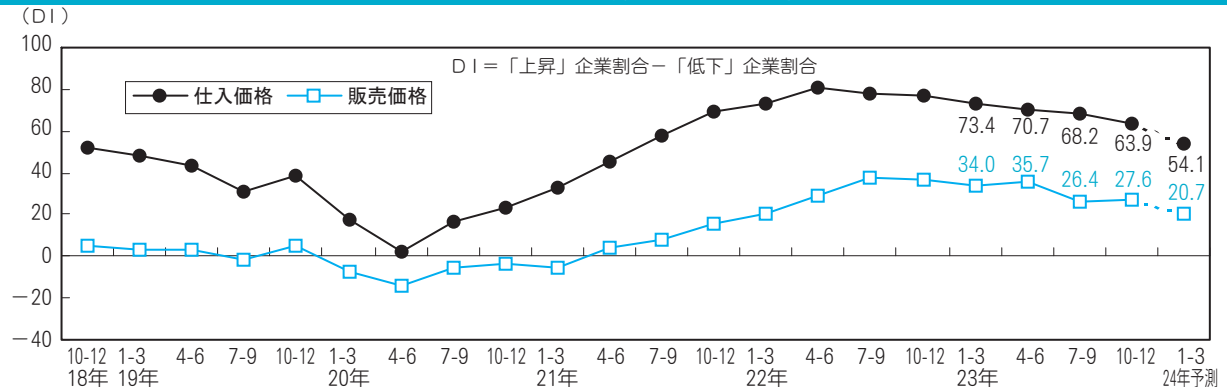
来期は、54.1と9.9ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、27.6と1.2ポイント上昇。業種別にみると、製造業が24.3と2.3ポイント低下し、非製造業は30.5と4.3ポイント上昇した。

来期は、20.7と6.8ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

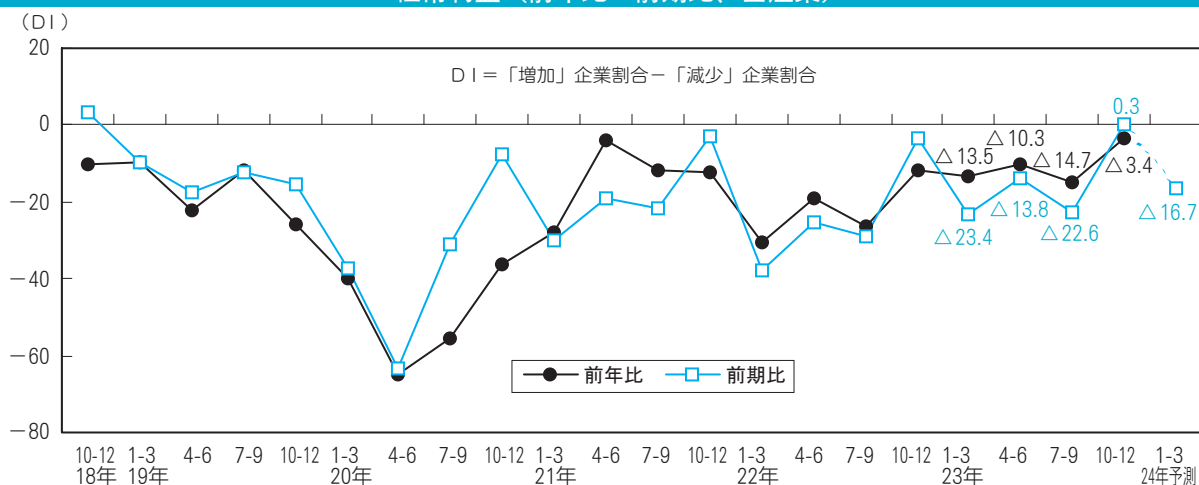


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期ぶりに改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが0.3と22.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は△1.4と23.0ポイント上昇し、非製造業も1.9と22.8ポイント上昇した。

来期は△16.7と17.0ポイント低下する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

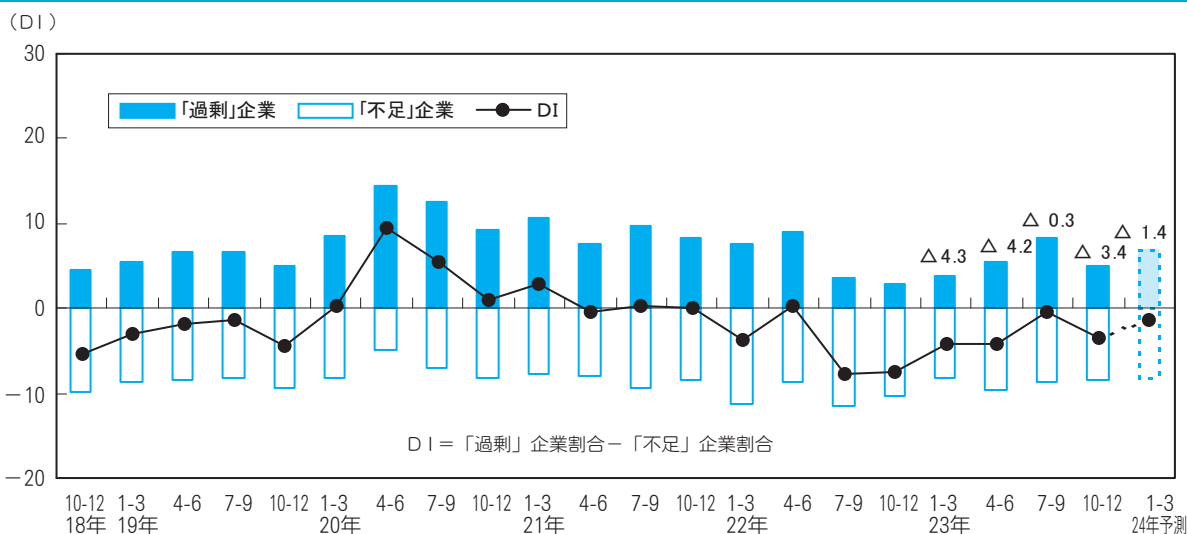


6. 生産・営業用設備 ～ 6期連続の不足超で不足感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△3.4と3.1ポイント低下し、6期連続の不足超で不足感が強まった。業種別にみると、製造業は1.4と4.2ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業は△7.8と1.8ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、△1.4と2.0ポイント上昇する見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

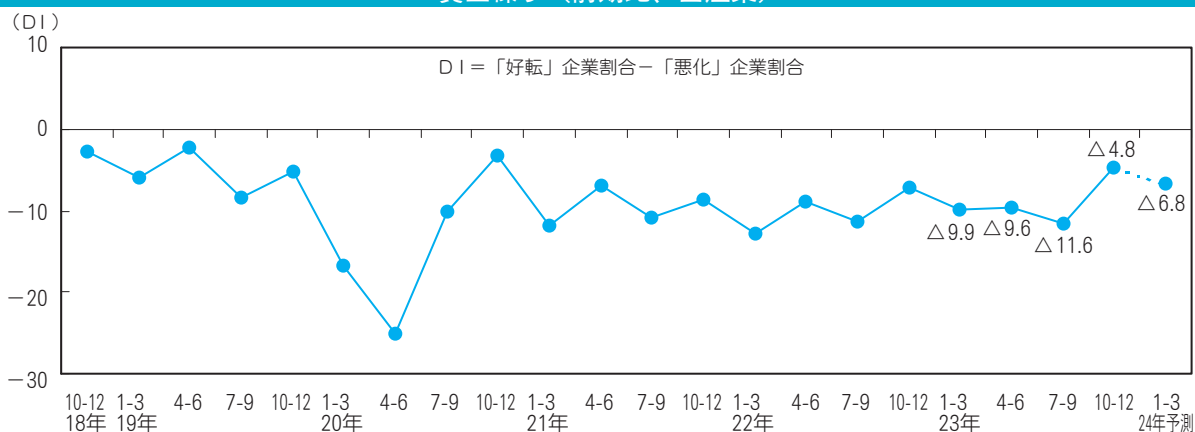


7. 資金繰り ～資金繰りDIは△4.8と6.9ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△4.8と6.9ポイント改善し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が△8.6と1.2ポイント改善、非製造業も△1.3と12.1ポイント改善した。

来期は、△6.8と2.0ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

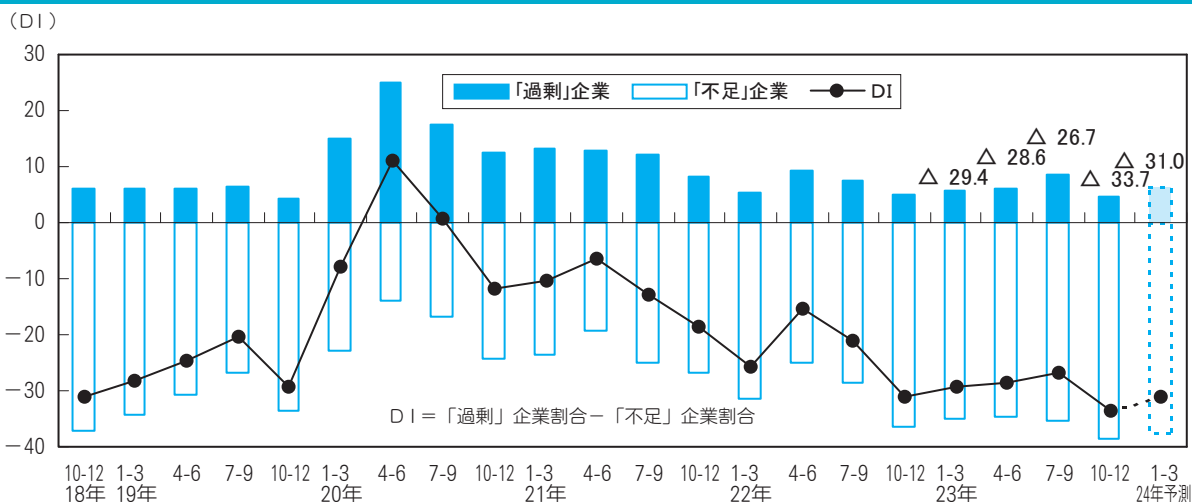


3 雇用人員 ～13期連続の不足超過で不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△33.7と7.0ポイント低下し、13期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業は△24.3と10.3ポイント低下して不足感が強まり、非製造業も△42.2と3.3ポイント低下していずれも不足感が強まった。

来期は、△31.0と2.7ポイント上昇する見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

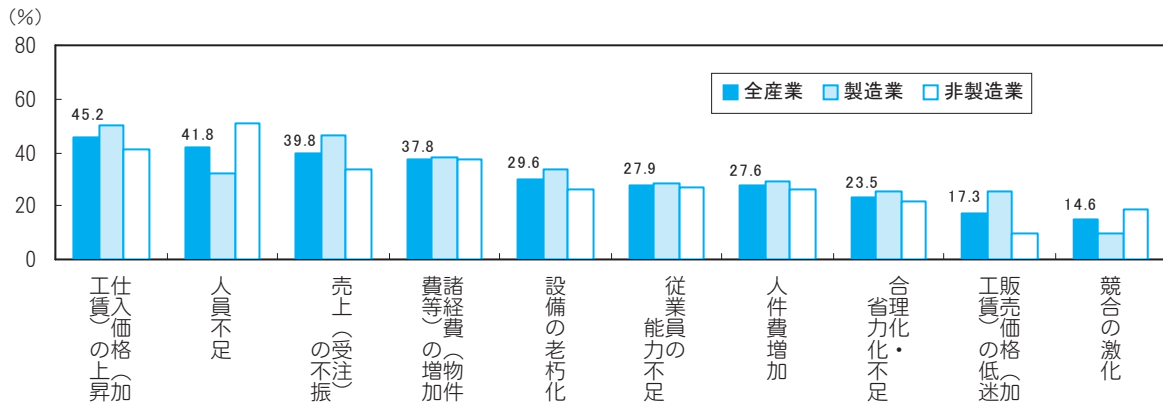


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」（45.2%）、「人員不足」（41.8%）、「売上（受注）の不振」（39.8%）だった。製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」（50.0%）、「売上（受注）の不振」（46.4%）、「諸経費（物件費等）の増加」（37.9%）の順、非製造業では「人員不足」（50.6%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（40.9%）、「諸経費（物件費等）の増加」（37.7%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	仕入価格（加工賃）の上昇	人員不足	売上（受注）の不振	諸経費（物件費等）の増加	設備の老朽化	従業員の能力不足	人件費増加	合理化・省力化不足	販売価格（加工賃）の低迷	競争の激化
全産業	294	45.2	41.8	39.8	37.8	29.6	27.9	27.6	23.5	17.3	14.6
製造業	140	50.0	32.1	46.4	37.9	33.6	28.6	29.3	25.7	25.7	10.0
食料品	16	56.3	50.0	31.3	50.0	68.8	6.3	25.0	31.3	25.0	25.0
繊維製品（靴下）	25	56.0	36.0	56.0	40.0	16.0	24.0	40.0	28.0	24.0	8.0
木材・木製品	12	50.0	33.3	41.7	25.0	25.0	25.0	41.7	25.0	33.3	8.3
化学・医薬品	16	43.8	37.5	43.8	25.0	43.8	12.5	18.8	25.0	37.5	6.3
化学・医薬品	9	33.3	55.6	22.2	44.4	55.6	22.2	11.1	33.3	11.1	0.0
プラスチック製品	22	36.4	31.8	40.9	40.9	22.7	50.0	40.9	27.3	31.8	18.2
金属製品・非鉄	18	61.1	27.8	38.9	27.8	27.8	38.9	33.3	33.3	11.1	5.6
機械工業	10	60.0	40.0	50.0	30.0	20.0	20.0	30.0	20.0	20.0	0.0
その他の製造業	24	50.0	4.2	66.7	41.7	33.3	37.5	20.8	12.5	33.3	8.3
非製造業	154	40.9	50.6	33.8	37.7	26.0	27.3	26.0	21.4	9.7	18.8
卸売業	33	45.5	36.4	30.3	39.4	21.2	24.2	24.2	18.2	12.1	21.2
小売業	22	45.5	45.5	36.4	36.4	31.8	22.7	36.4	9.1	4.5	18.2
建設業	37	56.8	56.8	29.7	32.4	8.1	21.6	24.3	32.4	16.2	27.0
不動産業	9	33.3	33.3	22.2	44.4	22.2	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1
運輸業	11	18.2	81.8	27.3	45.5	9.1	36.4	45.5	18.2	9.1	0.0
ホテル・旅館	8	50.0	62.5	62.5	25.0	75.0	12.5	12.5	37.5	0.0	12.5
サービス業	12	16.7	75.0	33.3	33.3	33.3	50.0	16.7	8.3	8.3	16.7
その他の非製造業	22	27.3	40.9	40.9	45.5	45.5	36.4	22.7	22.7	4.5	18.2

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(48.3%)、「人材育成」(46.9%)、「合理化・コストダウンの徹底」(41.8%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(52.1%)が最多、非製造業では「人材育成」(50.0%)が最多だった。

	重視する経営戦略 (複数回答) (%)											
	全産業				製造業				非製造業			
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	48.3	①	46.2	①	52.1	①	51.0	②	44.8	②	41.6
人材育成	②	46.9	②	45.9	⑤	43.6	⑤	38.5	①	50.0	①	53.0
合理化・コストダウンの徹底	③	41.8	③	41.1	④	45.0	③	46.2	③	39.0	④	36.2
新規販売先(受注先)の開拓	④	37.1	⑤	35.3	③	47.1	④	44.1	⑤	27.9	⑥	26.8
新製商品・新サービス開発への注力	⑤	35.0	④	35.6	②	50.0	①	51.0	⑧	21.4	⑦	20.8
営業部門の強化	⑥	33.0	⑥	34.9	⑦	27.1	⑦	28.0	④	38.3	②	41.6
技術力・企画力の強化	⑦	29.6	⑦	30.1	⑥	32.9	⑥	32.9	⑦	26.6	⑤	27.5
新分野・新規事業への進出	⑧	21.1	⑧	22.3	⑧	25.0	⑧	23.8	⑨	17.5	⑦	20.8
情報化の推進	⑨	19.7	⑩	14.7	⑪	11.4	⑭	8.4	⑥	27.3	⑦	20.8
生産能力の拡大	⑩	16.0	⑬	12.0	⑧	25.0	⑨	18.9	⑬	7.8	⑭	5.4

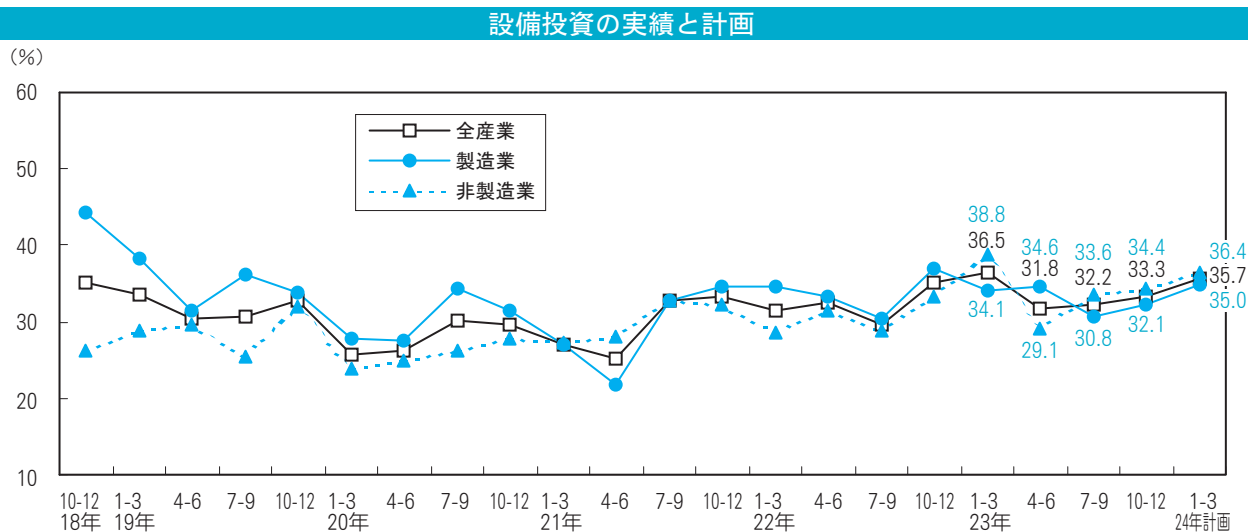
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が1.4ポイント上昇、非製造業は0.9ポイント上昇～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が32.1%で1.4ポイント上昇、非製造業は34.4%と0.9ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が35.0%と2.9ポイント上昇、非製造業は36.4%と1.9ポイント上昇の見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（66.7%）、金属製品・非鉄（44.4%）、食料品（43.8%）が高水準である。非製造業はサービス業（75.0%）、その他の非製造業（68.2%）で割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（66.7%）、食料品（62.5%）で、非製造業はサービス業（66.7%）、その他の非製造業（59.1%）で、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期 10~12月期 (実績) B	B - A	来期	
		7~9月期 (実績) A	10~12月期 (実績) B			1~3月期 (計画) C	C - B
全産業	294	32.2	33.3	1.1	35.7	2.4	
製造業	140	30.8	32.1	1.4	35.0	2.9	
食料品	16	35.3	43.8	8.5	62.5	18.8	
繊維製品 (靴下)	25	30.4	20.0	△10.4	24.0	4.0	
木材・木製品	12	18.2	16.7	△1.5	25.0	8.3	
化学・医薬品	16	14.3	12.5	△1.8	31.3	18.8	
化学・医薬品	9	50.0	66.7	16.7	66.7	0.0	
プラスチック製品	22	38.1	31.8	△6.3	45.5	13.6	
金属製品・非鉄	18	35.0	44.4	9.4	27.8	△16.7	
機械工業	10	30.8	40.0	9.2	30.0	△10.0	
その他の製造業	24	22.2	25.0	2.8	16.7	△8.3	
非製造業	154	33.6	34.4	0.9	36.4	1.9	
卸売業	33	23.3	24.2	0.9	27.3	3.0	
小売業	22	26.3	36.4	10.0	40.9	4.5	
建設業	37	25.8	21.6	△4.2	24.3	2.7	
不動産業	9	10.0	11.1	1.1	11.1	0.0	
運輸業	11	41.7	27.3	△14.4	45.5	18.2	
ホテル・旅館	8	18.2	12.5	△5.7	25.0	12.5	
サービス業	12	41.7	75.0	33.3	66.7	△8.3	
その他の非製造業	22	70.8	68.2	△2.7	59.1	△9.1	

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（62.2%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（40.0%）、「合理化・省力化」（37.8%）と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（54.7%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（34.0%）、「情報化」（28.3%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（59.2%）、「生産・販売能力の増強」（34.7%）、「合理化・省力化」「技術・研究開発」（いずれも24.5%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（57.1%）、「生産・販売能力の増強」（25.0%）、「情報化」（19.6%）の順となっている。

（大橋 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 7~9月期 (実績) A	今期 10~12月期 (実績) B	B - A	来期 1~3月期 (計画) C	C - B	前期 7~9月期 (実績) A	今期 10~12月期 (実績) B	B - A	来期 1~3月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	18.2	20.0	1.8	12.2	△7.8	16.0	17.0	1.0	12.5	△4.5
生産・販売能力の増強	38.6	40.0	1.4	34.7	△5.3	24.0	34.0	10.0	25.0	△9.0
合理化・省力化	34.1	37.8	3.7	24.5	△13.3	26.0	26.4	0.4	17.9	△8.6
既存設備の改修・更新	65.9	62.2	△3.7	59.2	△3.0	60.0	54.7	△5.3	57.1	2.4
技術・研究開発	13.6	8.9	△4.7	24.5	15.6	2.0	5.7	3.7	5.4	△0.3
新製品製造	25.0	15.6	△9.4	18.4	2.8	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8
新規事業進出	6.8	4.4	△2.4	10.2	5.8	2.0	0.0	△2.0	8.9	8.9
事業転換	2.3	2.2	△0.1	8.2	5.9	2.0	1.9	△0.1	0.0	△1.9
情報化	6.8	4.4	△2.4	8.2	3.7	14.0	28.3	14.3	19.6	△8.7
環境対策	4.5	4.4	△0.1	2.0	△2.4	6.0	1.9	△4.1	7.1	5.3
福利厚生	2.3	2.2	△0.1	0.0	△2.2	10.0	20.8	10.8	7.1	△13.6
その他	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	10.0	3.8	△6.2	3.6	△0.2

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
全産業	15.0	0.0	5.1	6.5	63.9	54.1	27.6	20.7	0.3	△16.7	△4.8	△6.8	△33.7	△31.0
製造業	10.7	△1.4	7.9	9.3	60.7	45.7	24.3	14.3	△1.4	△10.0	△8.6	△7.1	△24.3	△21.4
食料品	68.8	25.0	6.3	12.5	62.5	37.5	31.3	6.3	18.8	△12.5	0.0	△6.3	△37.5	△18.8
繊維製品 (靴下)	4.0	△16.0	24.0	24.0	76.0	60.0	48.0	40.0	8.0	△8.0	△4.0	12.0	△28.0	△16.0
木材・木製品	25.0	△8.3	8.3	16.7	66.7	50.0	50.0	41.7	8.3	0.0	0.0	25.0	△33.3	△16.7
化学・医薬品	△6.3	△18.8	6.3	6.3	50.0	43.8	6.3	0.0	△25.0	△31.3	△18.8	△12.5	△31.3	△37.5
プラスチック製品	44.4	22.2	0.0	0.0	66.7	77.8	44.4	55.6	11.1	11.1	22.2	11.1	△66.7	△55.6
金属製品・非鉄	13.6	9.1	9.1	0.0	50.0	36.4	18.2	13.6	0.0	9.1	0.0	△4.5	△27.3	△31.8
機械工業	△5.6	0.0	0.0	0.0	44.4	33.3	27.8	16.7	0.0	△22.2	△16.7	△11.1	△16.7	△16.7
その他の製造業	△10.0	0.0	20.0	20.0	100.0	70.0	20.0	10.0	△30.0	△10.0	0.0	0.0	△40.0	△30.0
近隣他府県(全産業)	△4.2	△12.5	△4.2	8.3	54.2	33.3	4.2	△12.5	△4.2	△12.5	△29.2	△33.3	12.5	4.2
非製造業	18.8	1.3	2.6	3.9	66.9	61.7	30.5	26.6	1.9	△22.7	△1.3	△6.5	△42.2	△39.6
卸売業	30.3	△3.0	21.2	24.2	78.8	54.5	60.6	39.4	9.1	△24.2	△9.1	△6.1	△27.3	△27.3
小売業	13.6	9.1	13.6	9.1	68.2	72.7	31.8	36.4	18.2	0.0	4.5	4.5	△45.5	△40.9
建設業	5.4	8.1	△2.7	△5.4	78.4	73.0	16.2	21.6	△18.9	△13.5	2.7	2.7	△43.2	△40.5
不動産業	22.2	11.1	△33.3	△33.3	66.7	66.7	11.1	11.1	△11.1	△33.3	11.1	△11.1	△44.4	△44.4
運輸業	45.5	18.2	△18.2	△36.4	81.8	81.8	27.3	45.5	9.1	△36.4	△9.1	△9.1	△63.6	△63.6
ホテル・旅館	62.5	△50.0	△12.5	50.0	100.0	87.5	87.5	12.5	50.0	△62.5	37.5	△50.0	△62.5	△12.5
サービス業	25.0	△8.3	0.0	0.0	25.0	33.3	25.0	25.0	8.3	△41.7	△16.7	△16.7	△66.7	△66.7
その他の非製造業	△4.5	0.0	4.5	4.5	31.8	36.4	0.0	9.1	△9.1	△22.7	△9.1	△9.1	△27.3	△36.4
近隣他府県(全産業)	4.5	△4.5	△4.5	△4.5	54.5	50.0	27.3	27.3	△9.1	△22.7	4.5	△9.1	△40.9	△36.4

【調査概要】

- ・調査実施時期：2023年12月中旬～2024年1月上旬
- ・調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ・対象企業数：888先（個人事業を含む）〔うち奈良県内834先〕
- ・有効回答数：316先（有効回答率35.6%）〔うち奈良県内294先（有効回答率35.3%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 294先：93.0%

■近隣他府県 22先：7.0%（大阪府7先、京都府9先、和歌山県5先、三重県1先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	294	100.0	18.4	16.0	27.9	16.7	15.3	5.8	3.1	5.1	46.3	40.8	4.8
製造業	140	47.6	14.3	12.9	26.4	24.3	20.0	2.1	2.9	2.9	52.9	37.9	3.6
食料品	16	5.4	6.3	18.8	12.5	18.8	43.8	0.0	0.0	0.0	43.8	50.0	6.3
繊維製品 (靴下)	25	8.5	16.0	12.0	28.0	36.0	8.0	0.0	4.0	4.0	56.0	36.0	0.0
木材・木製品	12	4.1	8.3	16.7	41.7	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0	58.3	33.3	0.0
化学・医薬品	16	5.4	18.8	37.5	25.0	6.3	12.5	0.0	0.0	6.3	68.8	25.0	0.0
プラスチック製品	9	3.1	11.1	0.0	11.1	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3	44.4	22.2
金属製品・非鉄	22	7.5	9.1	9.1	36.4	18.2	27.3	0.0	0.0	4.5	54.5	40.9	0.0
機械工業	18	6.1	0.0	5.6	44.4	27.8	22.2	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
その他の製造業	10	3.4	10.0	0.0	50.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
近隣他府県(全産業)	24	8.2	33.3	12.5	8.3	33.3	12.5	0.0	12.5	4.2	37.5	45.8	0.0
非製造業	154	52.4	22.1	18.8	29.2	9.7	11.0	9.1	3.2	7.1	40.3	43.5	5.8
卸売業	33	11.2	24.2	27.3	24.2	9.1	9.1	6.1	0.0	6.1	39.4	51.5	3.0
小売業	22	7.5	27.3	4.5	22.7	9.1	9.1	27.3	4.5	9.1	50.0	31.8	4.5
建設業	37	12.6	27.0	24.3	37.8	5.4	5.4	0.0	2.7	2.7	24.3	67.6	2.7
不動産業	9	3.1	66.7	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	33.3	33.3	0.0
運輸業	11	3.7	0.0	0.0	27.3	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0	54.5	45.5	0.0
ホテル・旅館	8	2.7	37.5	0.0	25.0	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	50.0	12.5	12.5
サービス業	12	4.1	8.3	25.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	75.0	16.7	0.0
その他の非製造業	22	7.5	0.0	27.3	22.7	0.0	22.7	27.3	0.0	13.6	31.8	31.8	22.7
近隣他府県(全産業)	22	100.0	9.1	27.3	22.7	9.1	13.6	18.2	0.0	0.0	59.1	22.7	18.2